

岩手県における高年初産の調査研究

西 島 光 茂

はじめに

近年、女性の高学歴化と社会進出にともなう晩婚女性の増加は、全国的な傾向であり、岩手県においても出生総数の減少にもかかわらず30歳以上の初産婦の出生数に占める割合は増加している。

しかし一般に妊娠・分娩は20歳台が理想的ともいわれ、それ以降の妊婦では切迫流産や妊娠中毒症などの異常妊娠、また、胎児奇形や子宮内胎児発育遅延、染色体異常の発生頻度も高くなる傾向があり、特に初産婦においては胎児仮死や遷延分娩などの異常分娩の増加が報告されている。

これらの背景に基づき岩手県医師会は岩手県からの委託に基づき『高年初産にかかわる調査研究』を113の医療機関の協力を得て昭和63年10月から平成2年9月まで、予想分娩数11,000にたいして9,994分娩（高年初産：1862例、30歳以上の経産：8132例）について調査研究を行った。この調査研究は、ハイリスク要因を持つ可能性のある高年初産にかかわる妊婦検診を行い、調査研究を実施し、母体の保護ならびに胎児および新生児の健全な育成をはかることを目的に行われた。今回の調査研究では110項目に及ぶ調査を実施したが、それらの中から、社会、文化および経済的要因として勤務婦人か否かと近代化された食生活の背景を持つことから肥満を、生物学的要因として年齢、産科学的要因として成績に示した9つの項目を選び解析評価をおこ

なったので報告する。

ただし、日本産科婦人科学会では1991年11月より高年初産婦の定義を『35歳以上の初産婦を高年初産婦とする』との改訂がなされているが、本調査研究は昭和63年（1988年）に開始しており、改訂前つまり『30歳以上を高年初産』として報告する。

成 績

1. 勤務と非勤務の比率

初産婦と経産婦の平均百分率は、初産婦において勤務群が41.6%、非勤務群が58.4%であり、経産婦ではそれぞれ29.2%、70.8%であった。

2. 勤務と非勤務の各年齢別の比較

年齢を30歳～34歳群（前半群）と35歳～39歳群（後半群）にわけ各項目別の比較検討を行った。

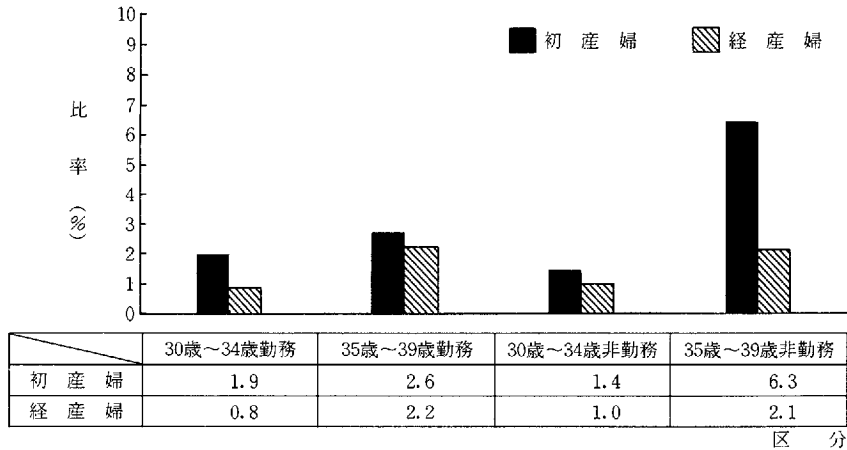
a. 妊娠中毒症（軽症も含む）

初産婦と経産婦ともに、それぞれ年齢群別において勤務群と非勤務群より妊娠中毒症の合併率に差はなかったが、初産婦非勤務群の前半群（10.6%）より35歳以上（15.7%）で妊娠中毒症の合併率が高かった。しかし経産婦においては勤務、非勤務にかかわらず、前半群より35歳以上で発生率が高かった。

b. 切迫流産（経口剤を含め治療を行った症例）

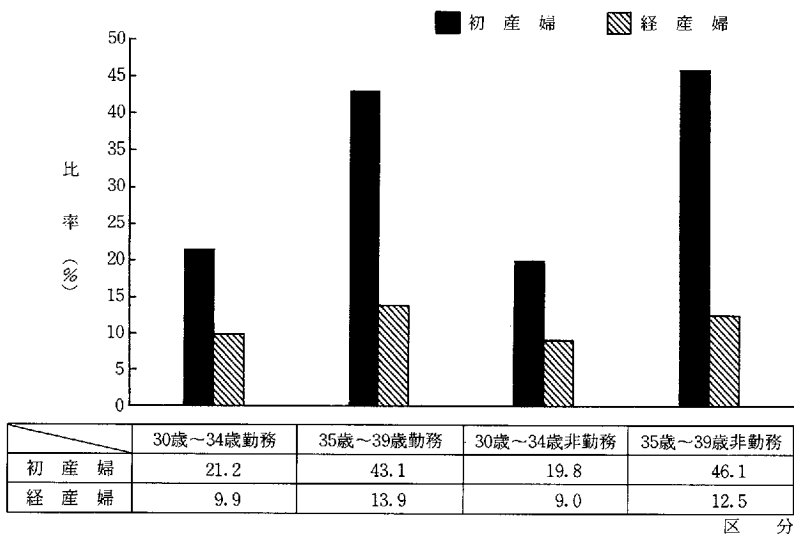
全対象妊婦の14.4%が切迫流産の治療を受けていた。

経産婦の勤務と非勤務との比較では差は認め



勤務・非勤務、年齢の比較

図1 母体搬送



勤務・非勤務、年齢の比較

図2 帝王切開

られなかったが、初産婦の30歳～34歳では、勤務している婦人(23.0%)が非勤務婦人(19.0%)に比較して切迫流産の合併率が高い傾向にあった。

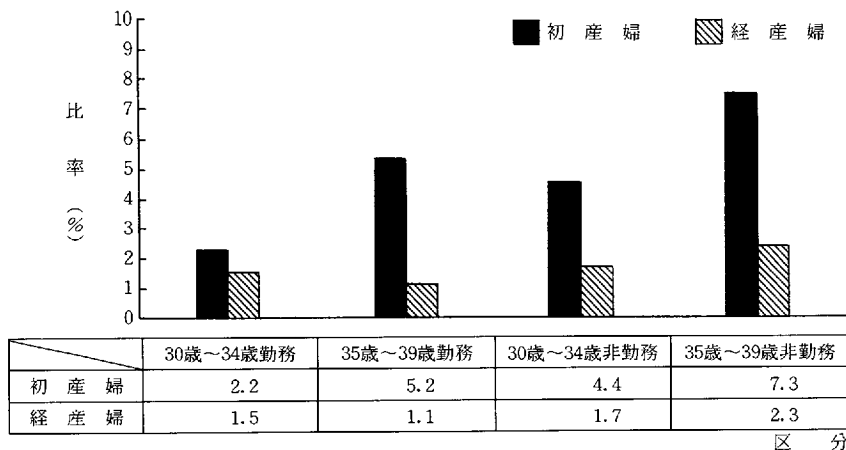
c. 切迫早産(経口剤を含む治療を行った症例, 経産婦のみ)

対象経産婦の14.1%が切迫早産の治療を受けていた。30歳～34歳の勤務経産婦(15.5%)と

非勤務経産婦(13.2%)の比較で勤務群が切迫早産の発生率が高かった。

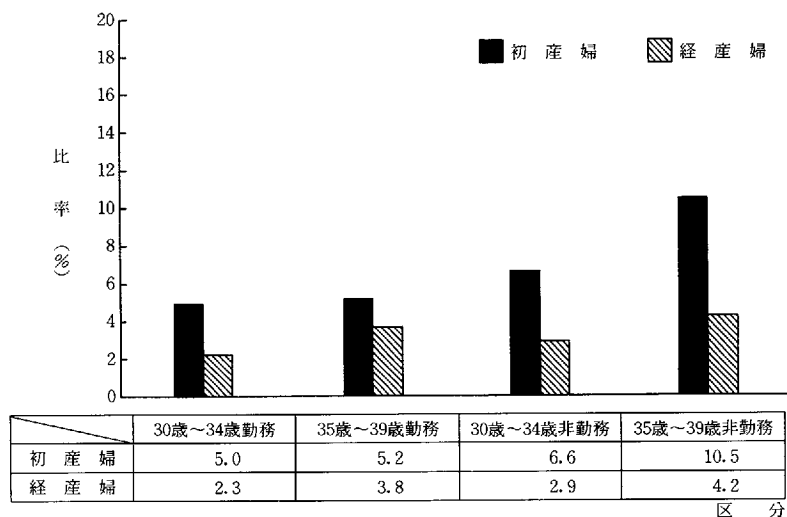
d. 妊婦貧血(Hbが10.5 g/dl未満の症例)

対象妊婦の33.8%に貧血を認めた。初産婦と経産婦との比較では、初産婦(22.3%)経産婦(36.4%)であり、経産婦に合併頻度が有意に高かった。勤務、非勤務と年齢のいずれの組み合わせでも有意差はなかった。



勤務・非勤務、年齢の比較

図3 アプガールスコア



勤務・非勤務、年齢の比較

図4 新生児搬送

e. 母体搬送

高年妊婦における他医療機関への母体搬送の頻度は1.4%であり、初産婦(2.1%)が経産婦(1.3%)に比較して有意に高かった。

初産婦、経産婦ともに勤務群と非勤務群の比較では差が無かった。しかし初産、勤務群を除き、初産非勤務群、経産勤務、非勤務群では35

歳以上で母体搬送率が有意に高かった(図1)。

f. 分娩経過

対象妊婦の47.6%に何らかの分娩経過の異常(微弱陣痛、遷延分娩、CPD、軟産道異常、子宮破裂、頸管裂傷、回旋異常、胎児仮死、弛緩出血、前期破水、臍帯脱出・下垂、その他)を認めた。

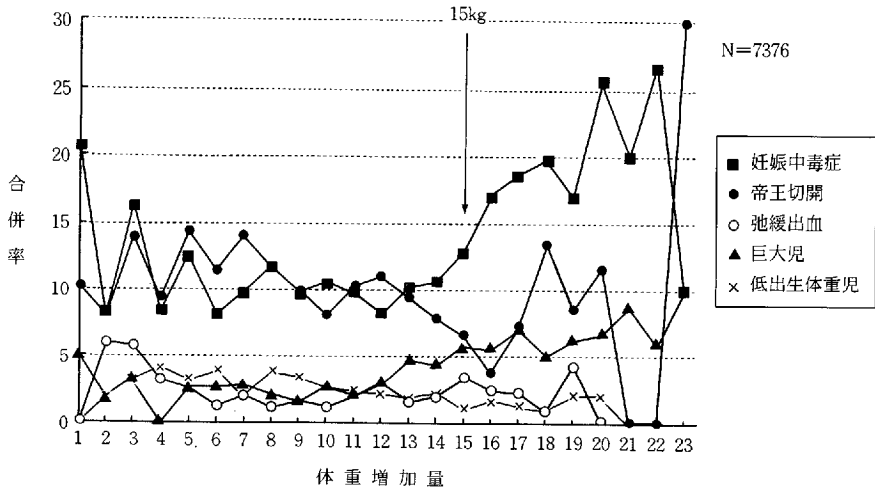


図5 経産婦の体重増加と合併症

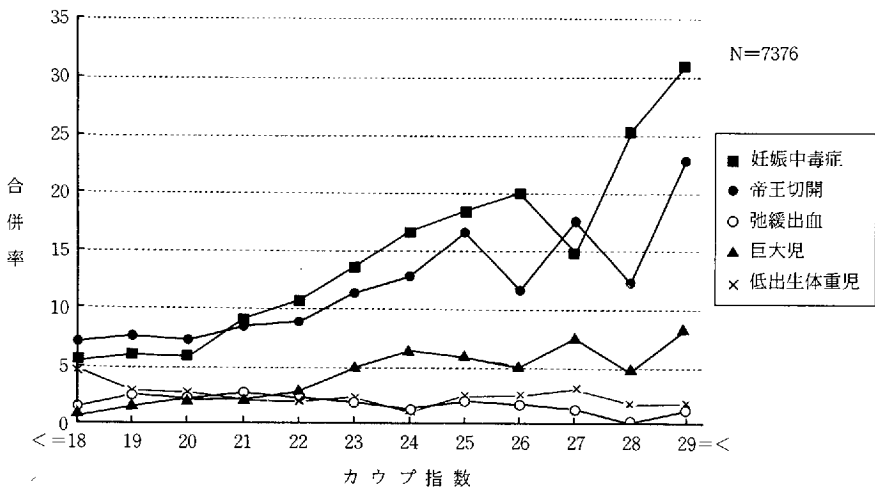


図6 経産婦の非妊時カウプ指数と合併症

初産婦経産婦ともに年齢群別の勤務と非勤務の比較では差がない。しかし初産婦と経産婦ともに非勤務群では前半群より35歳以上で異常の発生率が高かった。初産勤務群でも前半群より後半群が高く、経産勤務群の前半群と後半群では後半群に異常が多い傾向を示した。

g. 分娩様式

対象妊婦の13.2%で腹式帝王切開を行っていた。初産婦(25.5%)経産婦(19.2%)と初産婦で帝王切開率が高かった。

初産婦経産婦ともに各年齢群における勤務と非勤務の比較では差がなかった。しかし初産婦経産婦にかかわらず勤務群、非勤務群ともに、前半群より後半群が帝王切開率が高かった(図2)。

h. アプガールスコア(出生5分後)

経産婦においては、すべての組み合わせで有意差は認められなかった。しかし初産婦における勤務と非勤務群の比較では、前半群で非勤務群にアプガール7点以下の児が出生する可能性

が高い傾向にあった。また勤務と非勤務群それぞれでは、勤務群の前半群より後半群がアプガール7点以下の児を出生する率が高い傾向があり、非勤務群では後半群に有意に7点以下の児が出生する率が高かった（図3）。

i. 新生児搬送

勤務と非勤務の各年齢群の比較では有意差は認められなかった。しかし初産非勤務と経産勤務群で35歳以上の妊婦において新生児搬送率が高い傾向にあり、経産婦非勤務群においては35歳以上で新生児搬送率が有意に高かった（図4）。

j. 経産婦のカウプ指数

30歳以上の妊婦、特に経産婦について体重増加量と合併症の発生率について調査検討した。検討項目は妊娠中毒症、帝王切開、弛緩出血、巨大児と低出生体重児である。

経産婦における妊娠中の体重増加量は11 Kg～15 Kg（45.5%）が一番多かった。体重増加量と合併症発生率の検討では体重増加量が15 Kgを超えると妊娠中毒症の発生率が増加していた（図5）。非妊時カウプ指数と合併症の検討では、カウプ指数が23以上において妊娠中毒症と帝王切開の頻度が漸増しており、巨大児の合併率もやや増加していた（図6）。分娩時カウプ指数についても、指数27以上において非妊時と同様な傾向を示した。

ま と め

2年間にわたり岩手県で行われた高年出産9,994例を集積し20～24週の健診資料と110項目にわたる調査項目の一部を報告した。これらの解析から30～34歳の妊婦と35歳以降の妊婦では危険因子の発現頻度に顕著な差が認められる。しかしそれらは周産期医療の進歩を背景とした

産婦人科医師の適切な指導と管理により十分に対応が可能であることが判明した。

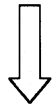
お わ り に

周産期医療は文字どおり母体と胎児そして新生児を包括する医療であるが、周産期医療の地域化をより具体的に実践するためには、その地域化が行われるべき地域における周産期医療の問題点をより具体的に検討し評価していることが重要な課題である。たとえば今回報告した岩手県における高年妊婦の具体的な問題点を地域医療との関連から、どのように解決して行くかが重要である。

一方最近20年間における胎児医療を含めた周産期医療の進歩を考慮すると、今後、より具体的なリスクに対応した、個別化した医療が可能と思われる。しかし周産期医療の地域化を考えると、地域内にすでに存在する医療施設や既存の学会との協力を密接にする姿勢で胎児と母体を取り巻く医療体系を形成してゆくことも重要であると考えられ、その点からも大都会の大病院からの資料のみではすでにバイアスがかかっており、地域の医療にそのまま利用することは不可能である。われわれは、今後もこの点を意識して、地域の医療における特徴を明らかにしながら、周産期医療における地域性をより臨床的に、そして具体的に明らかにし、健全な母子を育成する基礎的な資料を蓄積、解析、評価し周産期医療を実践していきたいと考えている。

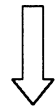
参 考 文 献

- 1) 岩手県高年出産調査研究報告書、岩手県医師会、平成4年3月。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

近年、女性の高学歴化と社会進出にともなう晩婚女性の増加は、全国的な傾向であり、岩手県においても出生総数の減少にもかかわらず 30 歳以上の初産婦の出生数に占める割合は増加している。

しかし一般に妊娠・分娩は 20 歳台が理想的ともいわれ、それ以降の妊婦では切迫流産や妊娠中毒症などの異常妊娠、また、胎児奇形や子宮内胎児発育遅延、染色体異常の発生頻度も高くなる傾向があり、特に初産婦においては胎児仮死や遷延分娩などの異常分娩の増加が報告されている。

これらの背景に基づき岩手県医師会は岩手県からの委託に基づき『高年初産にかかわる調査研究』を 113 の医療機関の協力を得て昭和 63 年 10 月から平成 2 年 9 月まで、予想分娩数 11,000 にたいして 9,994 分娩(高年初産:1862 例, 30 歳以上の経産:8132 例)について調査研究を行った。この調査研究は、ハイリスク要因を持つ可能性のある高年初産にかかわる妊婦検診を行い、調査研究を実施し、母体の保護ならびに胎児および新生児の健全な育成をはかることを目的に行われた。今回の調査研究では 110 項目に及ぶ調査を実施したが、それらの中から、社会、文化および経済的要因として勤務婦人か否かと近代化された食生活の背景を持つことから肥満を、生物学的要因として年齢、産科学的要因として成績に示した 9 つの項目を選び解析評価をおこなったので報告する。

ただし、日本産科婦人科学会では 1991 年 11 月より高年初産婦の定義を『35 歳以上の初産婦を高年初産婦とする』との改訂がなされているが、本調査研究は昭和 63 年(1988 年)に開始しており、改訂前つまり『30 歳以上を高年初産』として報告する。